

全農自己改革「輸出」

取り組み目標

- 輸出の拡大
- 海外営業拠点の整備
- 海外での取り組み
- 国内での取り組み
 - ・ 輸出用産地づくり
 - ・ 輸送戦略（品質保持技術の実用化・共同物流による低コスト化）



進捗状況

- ✓平成29年度JAグループの輸出実績は**160億円**。**前年比129%**に拡大（JA全農インターナショナルは50億円の計画を達成）。
- ✓重点輸出7カ国・地域（香港、シンガポール、タイ、英国<欧州>、中国、台湾、米国）を設定。**30年4月に全農香港事務所、8月に同台湾事務所を開設**。タイにも人員を配置。
- ✓**ブルガリアで全国農協食品(株)が日本産米による冷凍寿司を製造する合併会社を設立**。中国では、IT企業の**アリババと連携してeコマース**（インターネット上で行われる商品・サービスの取引・決済）で**日本産米を販売**。**米国では日本から輸出した和牛を加工する合併会社を設立**。香港ではeコマースで青果物などを販売。
- ✓コメの多収・低コスト栽培の実証試験を30年度は**5県9JA135畝**で実施。
- ✓CAコンテナでの鮮度保持輸送実証試験を実施中。年間47回実施。



30年4月に香港事務所を開設

■コメの多収・低コスト栽培の実証試験



全農自己改革「営業開発部」

○平成29年9月にスタートした営業開発部の8つの機能と30年度の成果

① 営業開発

新規取扱品目拡大 30件
直接商談 66件

② 商品開発

商品開発 10商品

③ 産地開発

加工・業務用野菜の
新規産地開発 18産地

④ インフラ開発

⑤ 投資・出資 (業務提携)

日本フードサービス協会
との連携

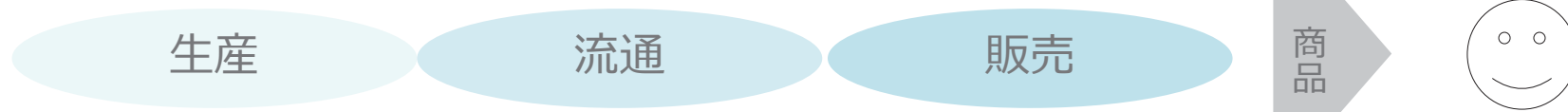
⑥ eコマース戦略

⑦ ロジスティック 戦略構築

⑧ J A 役職員等へ の販売相談

○営業開発部が目指す「サプライチェーンからバリューチェーンへ」

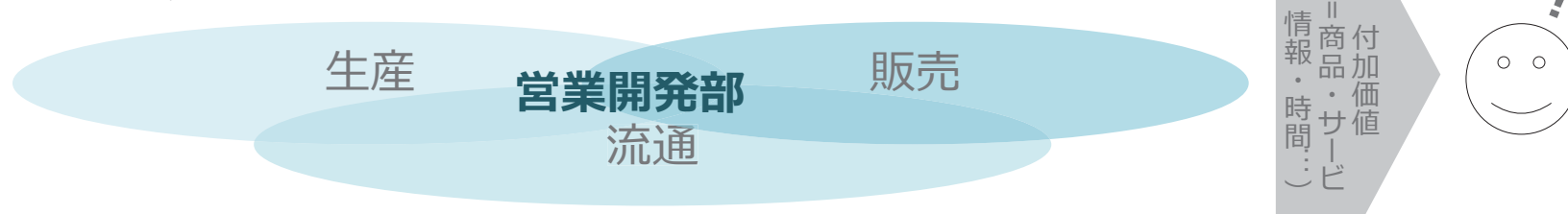
<サプライチェーン>



生産から販売までそれぞれが役割分担し、一定の商品やサービスを生み出す流れそのものをサプライチェーンと呼ぶことができる。

今後の仕事の仕方

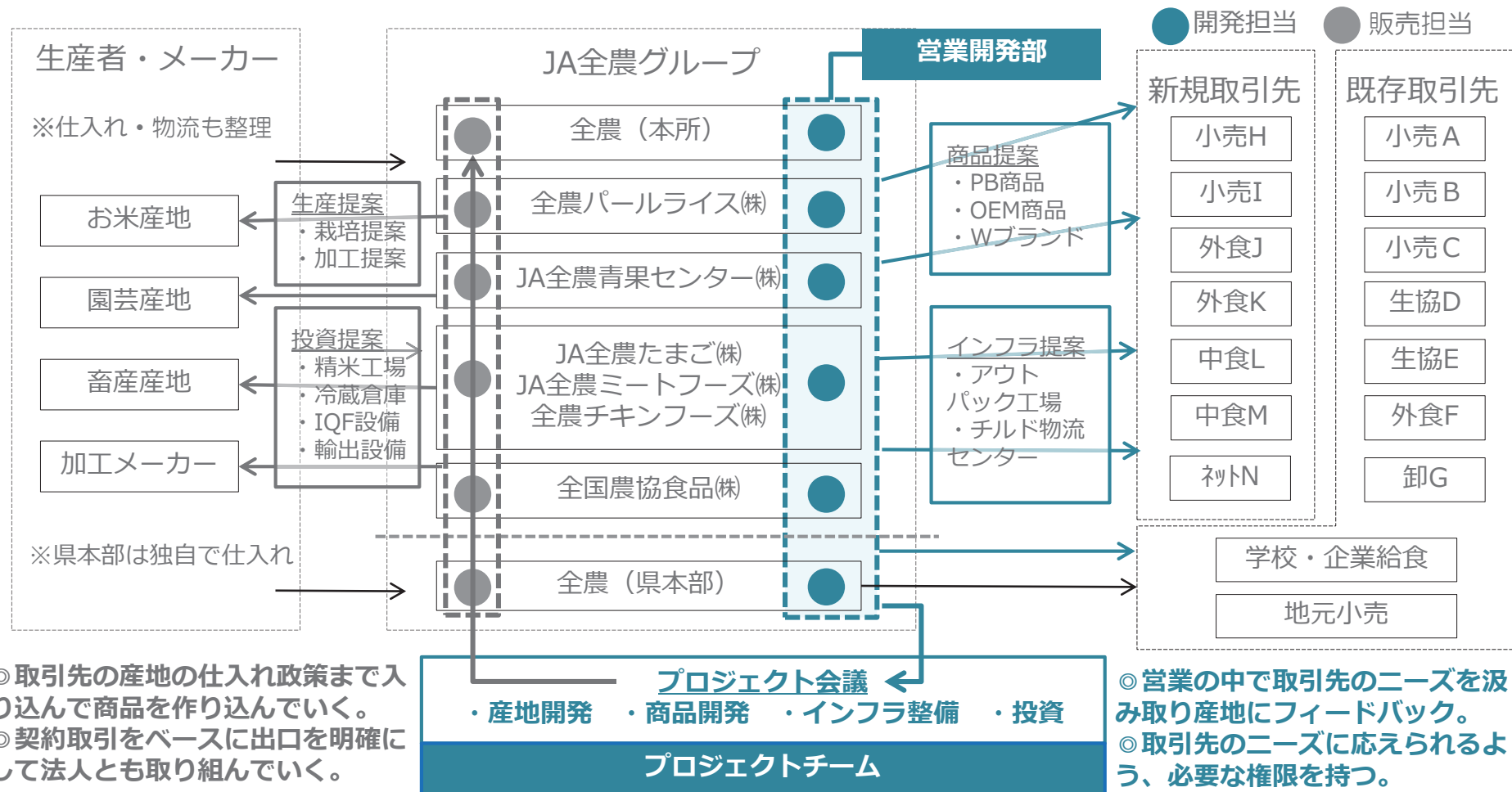
<バリューチェーン>



商品やサービス、情報、時間を消費者に届ける付加価値と捉え、それができるまでの過程でその価値をどれだけ高めることができるかを考えることがバリューチェーン。過程で役割分担が分かれている必要はなく、一緒になってどれだけの価値を生み出すことができるのが重要。(=チームMD)

全農自己改革「営業開発部」

○実需者に近いところで横断的なプロジェクトを立ち上げ、商品を共有して取引先に営業を行うとともに、ニーズに基づく産地開発・商品開発を進める。



農家手取り最大化成果発表会（2月7日）

○平成31年2月7日 東京都港区・ベルサール御成門タワー



農家手取り最大化成果発表会（2月7日）

○農家手取り最大化成果発表会（13:30～17:00）次第

1. 開会挨拶

全国農業協同組合連合会 代表理事理事長 神出 元一

2. 来賓挨拶

農林水産省 農林水産事務次官 末松 広行 氏
公益社団法人日本農業法人協会 会長 山田 敏之 氏

3. 来賓紹介

4. 農家手取り最大化の取り組みについて

全国農業協同組合連合会 常務理事 久保 省三

5. 成果発表 ※1 J A 25分（発表20分＋質疑5分）

- (1) J A 庄内みどり（山形県）経済部 次長 佐藤 弘毅 氏
- (2) J A 北びわこ（滋賀県）営農経済部 営農企画課 課長 丸岡 重幸 氏
- (3) J A 島原雲仙（長崎県）営農部 企画指導課 課長 林 和昭 氏
- (4) J A おちいまばり（愛媛県）営農振興部 部長 阿部 和平 氏
- (5) J A 越後中央（新潟県）担い手支援班 班長 奥田 勝治 氏

6. 今後のJ A 自己改革に期待すること

全国農協青年組織協議会 副会長 今野 邦仁 氏

7. 農家手取り最大化の今後の取り組みについて

全国農業協同組合連合会 耕種総合対策部 部長 永島 聡

8. 閉会挨拶

全国農業協同組合連合会 代表理事専務 山崎 周二

農家手取り最大化の取り組みの経過

第Ⅰ期
【H25～27年度】

- 営農類型別に課題を抽出
- **品目条件、立地条件、営農条件の異なる全国6 J A・7 経営体で J A と共同した実証事業をスタート**
- 3か年の成果をとりまとめ、モデル55 J A の取り組み（第Ⅱ期）に発展

第Ⅱ期
【H28～30年度】

- J A グループ自己改革の取り組みの一環として、農家手取り最大化モデル J A の取り組みを決定（平成27年2月生産資材事業委員会）
- **全国55 J A・83 経営体をモデルに選定し、『農家手取り最大化モデル J A』の取り組みをスタート**

平成31年2月7日
農家手取り最大化成果発表会

平成31年～
全国の J A に水平展開

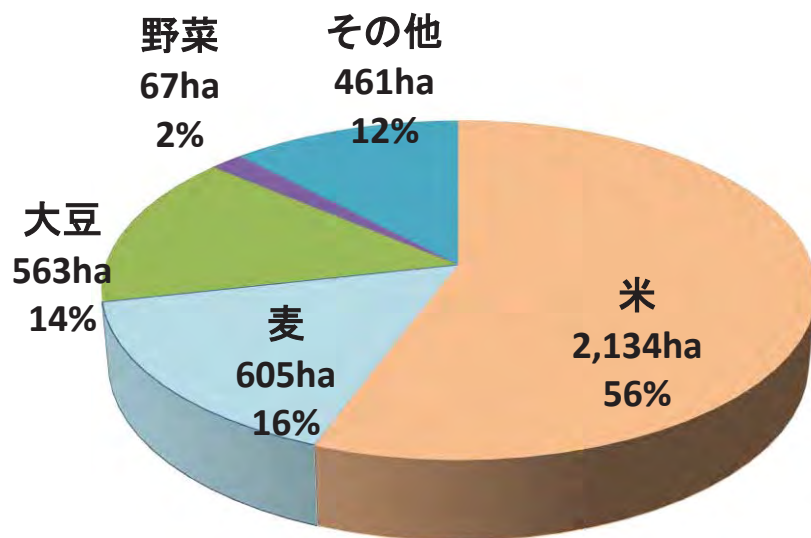
農家手取り最大化 モデル55JA・83モデル経営体

北海道	東北	関東	北陸 東海 近畿	中国 四国	九州 沖縄
JAいわみざわ	JAつがるにしきた JAいわて中央 JA新しいわて JAみやぎ登米 JA秋田ふるさと JAみちのく村山 JA庄内みどり JAふくしま未来 JA会津よつば	JA茨城みなみ JAやさと JAはが野 JA前橋市 JAほくさい JAふかや JA千葉みらい JA東京みらい JAさがみ JA梨北 JA越後中央 JAにいがた南蒲 JAえちご上越	JA富山市 JA松任 JAにしみの JAめぐみの JAハイナン JA三重中央 JA北びわこ JAこうか JAグリーン近江 JA京都 JA京都やましろ JA堺市 JA兵庫南 JAならけん JA紀の里	JA鳥取いなば JAしまね JA岡山 JA岡山西 JA広島北部 JAあぶらんど萩 JA徳島市 JA香川県 JAおちいまばり JA南国市	JAふくおか八女 JA福岡京築 JAさが JA島原雲仙 JAおおいた JAいぶすき JA南さつま
1 JA	9 JA	13 JA	15 JA	10 JA	7 JA
1 経営体	18 経営体	18 経営体	25 経営体	13 経営体	8 経営体

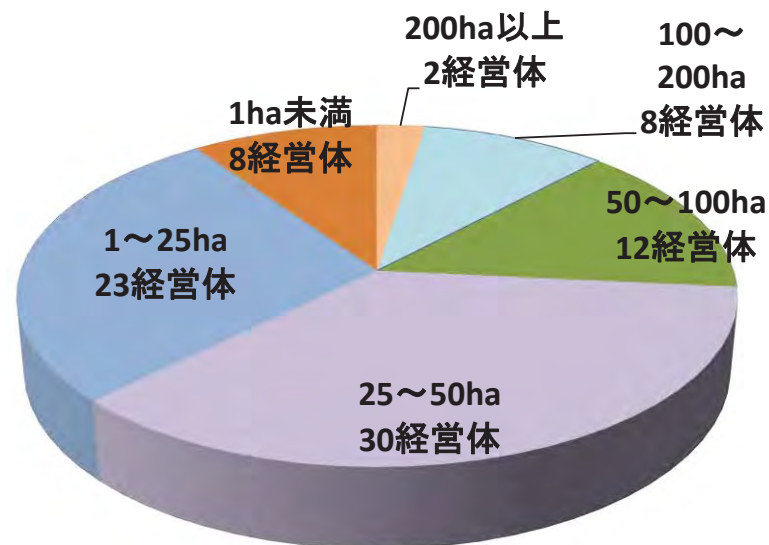
83モデル経営体の経営内容

- モデル経営体の作付面積は、米が56%、米・麦・大豆で80%以上である。
- 野菜はネギ・トマト類を中心に、ニンジン・ほうれん草・キャベツ・枝豆等の多様な作物に取り組みられている。
- その他は4割程度がそばであり、取り組み面積は小さいものの、茶・イチゴ・花きも取り組まれている。
- **経営体当たり平均面積は46ha**。作付面積25~50haが30経営体と最も多く、次いで1~25haが23経営体となっている。
- 100ha以上の大規模10経営体では、主に米・麦・大豆・そばに取り組まれている。

取り組み面積（合計）
3,830ha



経営体当たり平均面積
46ha



農家手取り最大化 県域プロジェクト

J A 推進体制

- 役員のリーダーシップの下、営農・経済担当部課長・担当者による体制を構築
- 本所・支所が一体となり、農家手取り最大化に向けて、実践具体策を管内農業者に展開

県本部推進体制

- 統括責任者（副本部長）による定期的な進捗管理・指示の下、販売・購買・営農ライン長による推進体制を構築
- モデルJ Aの課題等を踏まえ、部門横断的にJ Aの取り組みをサポート

県域プロジェクト

- J A・県域の推進体制が一体となり、県域プロジェクトを設置
- 実践メニューや計画・目標の決定、効果確認、情報共有、進捗管理等を実施

J A・本会（連合会）が一体となって、農家手取り最大化を推進

農家手取り最大化 トータル生産コストの低減メニュー

本会全国メニュー



J A独自メニュー

県域独自メニュー

県域プロジェクト新規メニュー

地域や経営体の実態を踏まえ、農家手取りが最大となる
実践具体策を県域プロジェクトで協議・決定

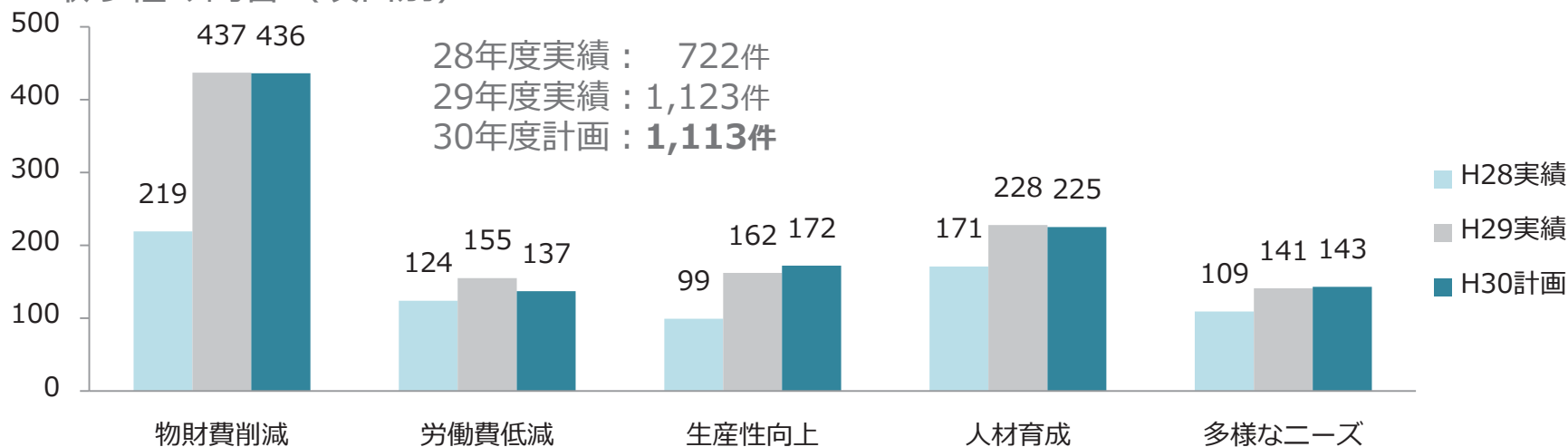
モデル経営体や管内農業者での実践・効果検証

トータル生産コストの低減メニュー（全国47メニュー）

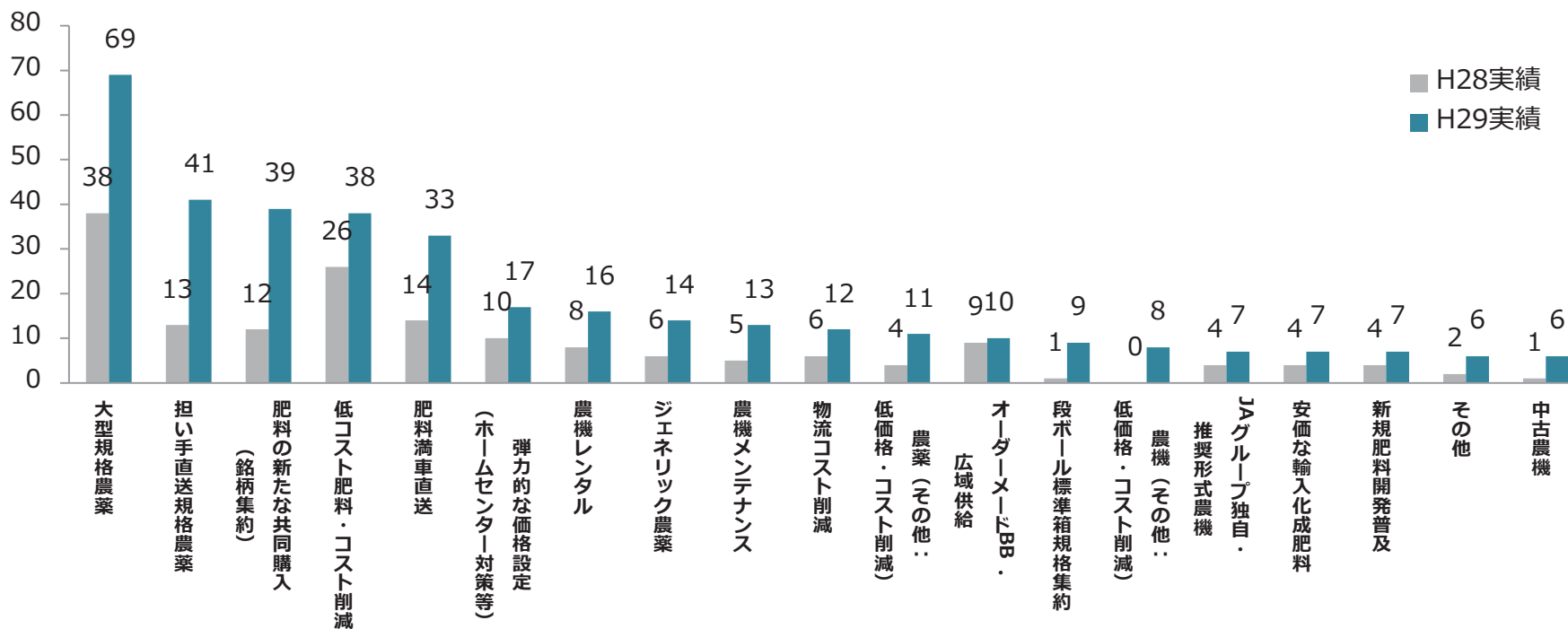
① 物財費削減	肥料	<ul style="list-style-type: none"> ① 肥料の新たな共同購入運動 ② 肥料満車直送 ③ 安価な輸入化成肥料 ④ オーダーメイドBB肥料、広域供給 	段ボール	<ul style="list-style-type: none"> ⑬ 標準箱規格への集約 ⑭ 新たな低コスト原紙の開発 ⑮ 適正包装提案活動 
	農薬	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 大型包装規格 ⑥ 農薬担い手直送規格 ⑦ ジェネリック農薬 	電力	<ul style="list-style-type: none"> ⑯ 営農施設等への電力診断、供給 
	農機	<ul style="list-style-type: none"> ⑧ 農機シェアリース ⑨ 野菜作機械レンタル ⑩ 生産現場の声を反映した大型トラクター共同購入 ⑪ JAグループ独自型式・推奨型式の普及拡大 ⑫ 中古農機広域流通の促進 	その他	<ul style="list-style-type: none"> ⑰ 園芸資材および出荷資材の新商品開発の取組み
17メニュー				
② 労働費削減	施肥	<ul style="list-style-type: none"> ① 肥効調節型肥料入り銘柄 ② 輸入肥効調節型胞料入り銘柄 ③ 苗箱まかせ ④ 野菜育苗ポット施肥法・セル苗全量基肥施肥法 ⑤ 野菜の2作1回施肥法 ⑥ 水稻流し込み施肥法 	防除	<ul style="list-style-type: none"> ⑦ 豆つぶ剤、顆粒水和剤による防除 ⑧ 天敵農薬 
			栽培	<ul style="list-style-type: none"> ⑨ 鉄コーティング水稻直播による省力化、規模拡大 ⑩ 水稻高密度播種 ⑪ 野菜収穫機 ⑫ 水稻疎植栽培 ⑬ 生分解マルチ ⑭ ハウス内の環境モニタリング（アグリネット） 
14メニュー				
③ 生産性向上	栽培	<ul style="list-style-type: none"> ① 土壌診断にもとづく適正施肥 ② JA全農式ト口箱養液栽培システム「ういずOne」の取組み ③ 全農式点滴灌水キットによる収量・所得の向上 ④ 光合成促進機(炭酸ガス施用) ⑤ 獣害対策としての電気柵 	基盤	<ul style="list-style-type: none"> ⑨ 地下水位制御システムFOEAS(フォアス)の導入支援の取組み 
			経営	<ul style="list-style-type: none"> ⑩ 営農計画策定支援システム（新Z-BFMの活用） ⑪ 生産管理システムの活用 ⑫ ナイルワークス社ドローンを活用した生産支援 ⑬ GPSを活用した農業機械の開発 
	品種	<ul style="list-style-type: none"> ⑥ 水稻多収性品種の導入 ⑦ 大豆収量拡大の取組み ⑧ 加工・業務用野菜の産地づくり 	その他	<ul style="list-style-type: none"> ⑭ 肥料農薬広域物流 ⑮ 農業施設（CE・青果物集出荷施設）再編・統合への取組み ⑯ 農機の県域・JAの一体運営
16メニュー				

モデル55JAの取り組み内容①

■ 取り組み内容（項目別）

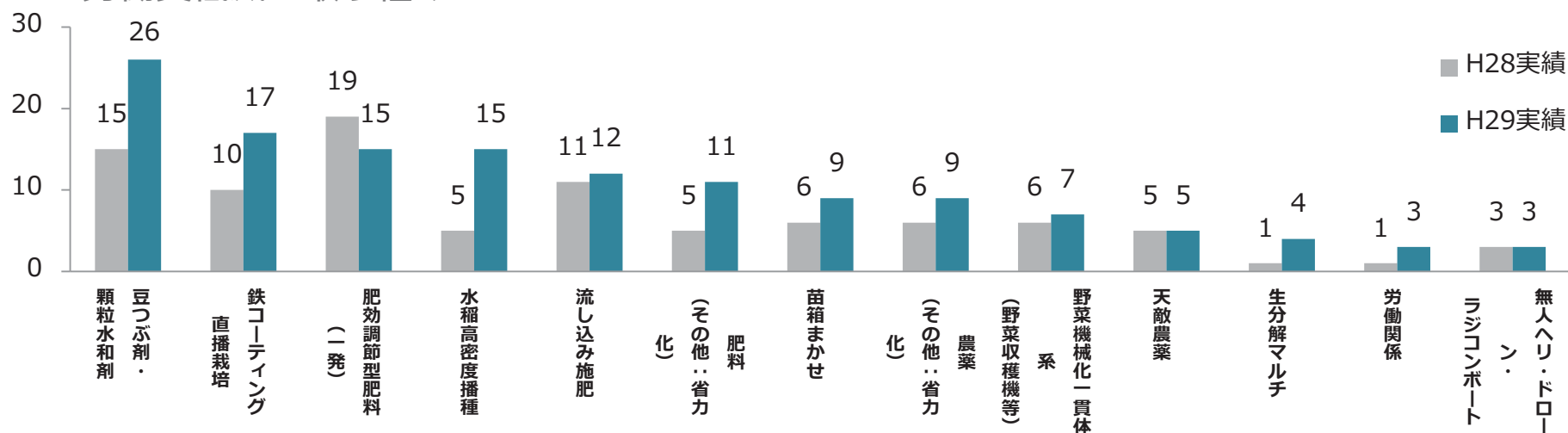


■ 物財費削減の取り組み

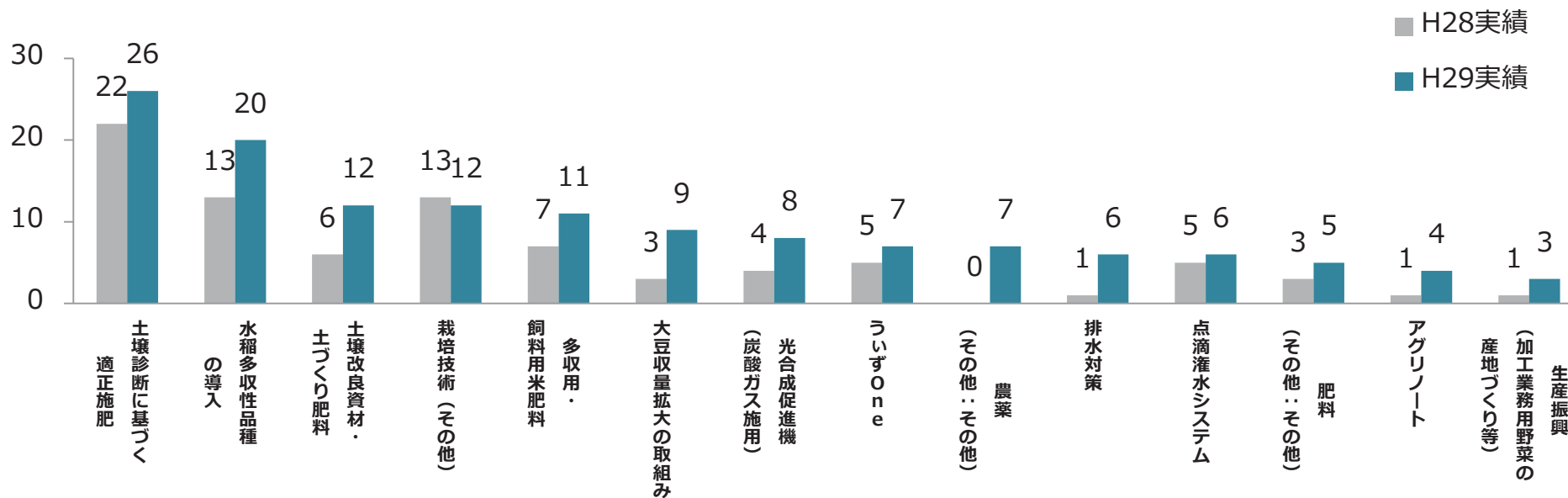


モデル55JAの取り組み内容②

■ 労働費低減の取り組み



■ 生産性向上の取り組み



農家手取り最大化成果発表会（2月7日）

○平成31年2月7日 東京都港区・ベルサール御成門タワーにて開催

○モデルJAとしての取り組みは今年が最終年度であり、これまでの実践で得られた取り組み成果を多くの農業者へ水平展開していくため、これまでの総括を行い、成果を共有した。

■ 取り組み成果を発表したJA

地区	発表JA	発表者	発表タイトル
北海道 東北	JA庄内みどり	経済部 次長 佐藤 弘毅氏	「再生産できる農業、未来へ続く農業」の実現に向けて
関東 甲信越	JA越後中央	担い手支援班 班長 奥田 勝治氏	水稲地域での園芸導入による経営安定化と所得確保及びそれにともなうJAの対応力強化
北陸 東海 近畿	JA北びわこ	営農経済部営農企画課 課長 丸岡 重幸氏	組合員の所得増大と農業生産拡大プロジェクト ～高生産性水田輪作モデル確立現地実証試験の成果報告～
中国 四国	JAおちいまばり	営農振興部 部長 阿部 和平氏	継続可能なしまなみ農業へ～レインボープランの取り組み～
九州	JA島原雲仙	営農部企画指導課 課長 林 和昭氏	JA島原雲仙における農家手取り最大化の取組について ーイチゴ栽培における反収増加と所得向上ー

具体的な取り組み事例 1 ～ J A 越後中央～



J A 越後中央の農家手取り最大化取り組みメニュー 37メニュー（平成30年度）

取組項目	メニュー	全国47メニューからの導入	J A 独自メニュー
物財費削減	13	野菜作機械のレンタル 肥料の共同購入 標準箱規格（タマネギ）への集約 水稻高密度播種など	
労働費低減	6	水稻直播による省力化 水稻高密度播種 水稻流し込み施肥 生産管理システム（Z-GIS）の活用 など	
生産性向上	12	加工・業務用野菜の導入 土壌診断に基づく適正施肥など	オーダーメイド米の取扱増 水田活用米穀の拡大など
人材育成	4		営農指導員の連携強化 肥料農薬、農業機械などの 専門的な研修会開催など
多様なニーズ	2		肥料農薬の予約奨励 自己引き取り奨励など
合計37メニューを J A 管内で実践			

モデル経営体の経営改善～JA越後中央～



【経営概要】 ①平場 ②水稲・大豆中心 ③102ha・485筆 ④従業員8名

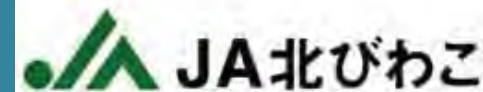
- 【目的】
- ①水稲・大豆作業の効率化による労働生産性の向上
 - ②大豆連作による収量低下の改善（低収圃場の改善）
 - ③園芸作物導入による収益向上

【実践メニュー】

- ①背負動力散布機から乗用管理機への変更による大豆除草作業時間の短縮
- ②土壌診断にもとづく施肥改善（堆肥施用）と排水対策
- ③水稲・大豆の省力化によって得られた労働力で新たな園芸作物導入

実践内容	項目と成果
乗用管理機利用による大豆除草時間短縮 水稲流し込み施肥による作業短縮	1圃場あたりの作業時間600分→60分（▲90%） 1圃場あたりの作業時間30分→5分（▲83%）
長期大豆連作圃場の土壌分析と排水対策による収量改善	土壌診断にもとづく施肥改善（収量185kg→244kg） レンタル農機による暗渠施行（収量120kg→173kg）
大豆後作での園芸作物の導入 （大豆－タマネギ輪作体系の導入）	地下水位制御システム「FOEAS」導入による畑地化 野菜作機械レンタルを活用した作付拡大（1.1ha）
収益改善	粗収益（売上＋交付金）108% （H30見込み/H27 +1,100万円）

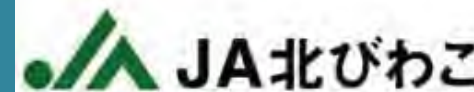
具体的な取り組み事例 2 ～ J A 北びわこ～



J A 北びわこの農家手取り最大化取り組みメニュー 17メニュー（平成30年度）

取組項目	メニュー	全国47メニューからの導入	J A 独自メニュー
物財費削減	5	肥料の共同購入 オーダーメイドBB肥料 農薬大型規格 野菜作機械レンタル	被覆複合肥料（一発型肥料） の開発と普及
労働費低減	2	水稻高密度播種	タマネギ収穫作業の作業支援
生産性向上	4	遊休ハウスでの園芸作物導入 （ういずOneの導入など） 営農計画策定支援システム （Z-BFM）の活用	加工用大麦の拡大と品質向上 など
人材育成	2		TAC担当者のスキルアップ講習 会資格取得促進に向けた講習 会実施
多様なニーズ	4		複合経営・耕地利用率向上・ JA乾燥調製施設の利用提案な ど
合計17メニューを J A 管内で実践			

モデル経営体の経営改善～JA北びわこ～



【経営概要】 ①中山間地 ②水稲中心 ③34ha・204筆 ④オペレーター8名

- 【目的】
- ①水田における麦・大豆の安定多収
 - ②多圃場管理の効率化と労働時間の平準化
 - ③土地利用効率向上のための輪作体系の確立

【実践メニュー】

- ①地下水位制御システム「FOEAS」などの導入による排水性の改善
- ②営農計画策定支援システム（Z-BFM）による経営分析
- ③新たな輪作体系と加工・業務用野菜の導入

実践内容	項目と成果
全圃場の排水性評価に基づく改善技術の導入	FOEAS施工で大麦増収（収量285kg→421kg/10a） アツカットローラーで大豆増収（収量95kg→191kg/10a）
水稲高密度播種導入による物財費および労働費の削減	育苗箱枚数減（16枚/10a→9枚）による資材コストの削減（▲3,000円/10a） 移植時間の削減（▲10%）
新たな輪作体系と加工・業務用野菜導入による土地利用効率向上と収益拡大	4年6作（小麦・大豆・水稲）、1年2作（水稲・大麦）の輪作体系およびタマネギ、キャベツの新規導入による土地利用効率の向上（土地利用効率122%）
収益改善	粗収益（売上＋交付金）108% （H29/H27 +380万円）

農家手取り最大化成果の水平展開

○農家手取り最大化モデルJA成果集

- ① トータル生産コスト低減の取り組み
- ② 人材育成・多様なニーズへの対応
- ③ モデル経営体の取り組み

モデル55JAの
取り組み効果を
抜粋して掲載



○農業生産を取り巻く環境変化に対応したメニューに補強・見直し
○作物別に効果の高いメニューを組み合わせ、より大きな効果を目指す

○本会のJAへの支援強化

- ① JAが取り組む経営基盤強化の実践支援に向けた、**農家対応力の強化、販売力強化、物流合理化、拠点型事業の一体運営・受託、産地づくり等の支援**
- ② 農業者の所得増大・農業生産の拡大に寄与する**JAおよび本会の自己改革の現場での実践**
- ③ 上記①、②の実践に向けて、**中央会・農林中金・信連と連携したJAへの人的支援をはじめとする総合的な支援の実施**